

トヨコ通信

2012年7月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2012年 7月 1日 第122号
連絡先 : 大垣市室本町 5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

世論無視の原発再稼働 民自公合意で税・社会保障大改悪

私達は許さない!



悲惨な成績!! 大垣市の議会改革度



大垣駅前にて

6月23日、日本共産党比例代表予定候補者のかわえあけみさんと、同岐阜2区予定候補者の高木光弘さんとで、原発再稼働と民自公密室談合による税と社会保障制度大改悪の強行に抗議して、緊急街頭宣伝を行いました。

消費増税と社会保障大改悪強行

今の経済情勢で消費税の増税はますます経済を落ち込ませると、大垣市議会でも反対の意見書が出されました。

「消費税増税反対」の多くの国民世論を無視して、26日、民自公3党は増税法案を衆院で強行採決しました。

「社会保障制度改革推進法案」は憲法25条に違反

民自公3党は密室談合で決めた「社会保障制度改革推進法案」を20日に国会に提出しました。全く新しい法案をまともに審議することなく、提出から1週間で衆院で採決しました。この法案は社会保障制度を「自助（自己責任）」と「共助（助け合い）」で行い、国と自治体の責任を放棄する「社会保障制度解体法」と呼ぶべきものです。憲法25条に違反する内容です。

“原子力” “宇宙” “平和条項”を改悪し駆け込み成立

原子力規制機関設置法案は、実質審議2日間で、採決を強行。同法附則で「我が国の安全保障に資することを目的に」と一文が入り、原子力基本法で「原子力は平和目的に限る」とされている内容を、こっそり改悪したのになっています。宇宙航空研究開発機構（JAXA）法も「平和目的に限る」とした規定を削除し、軍事目的で宇宙開発を進める道を開きました。

前回に引き続き、「日経グローバル NO.196 2012.5.12」から、大垣市の議会改革の状況をお伝えします。

ランキングの評価では、
・総合得点 : 11.4 (100点満点)
・総合順位 : 780位/810 (県内20位/21)
・総合偏差値 : 37.14 ・公開度偏差値 : 43.4
・住民参加度偏差値 : 38.56 ・運営改善度偏差値 : 36.4
となっており、点数が約11点、順位では全国ワースト30位、偏差値も軒並み平均を大幅に下回るという大変不名誉な状態です。特に議会改革に対する姿勢を評価する「運営改善度偏差値」の値が低く、「よりよい議会運営」に対する大垣市議会の後ろ向きな姿勢が大きなマイナス要因となっています。

評価項目	大垣	県内の実施自治体
ネット・TVで本会議の公開	×	岐阜・海津等14市
本会議と委員会の議事録ネット公開	◎	高山・多治見等4市
議案の公開	×	高山・可児等15市
表決議案に対する賛否の公開	×	中津川・可児等7市
請願・陳情者の直接説明機会	×	海津等8市
議会報告会の開催	×	瑞穂等7市
本会議での一問一答方式	×	高山等17市
執行部の反問権	×	多治見等6市
自由討論の導入	×	多治見等6市
議会基本条例の制定	×	高山等5市

(6月議会報告)

原発再稼働許さず、原発ゼロの社会を

大飯原発再稼働決定について 市長の见解は？

“原発再稼働反対”の世論を無視して、野田政権は大飯原発再稼働を決定しました。福島原発事故の原因も明らかになっていない段階で、しかも政府が出した“とりあえず”の安全対策も取られていない段階での原発再稼働は国民を愚弄しています。この野田政権の動きに対して、小川市長は「安全確保を正す」というものでした。

脱原発で本腰を入れ新エネルギー政策を

小川市長は「減原発」を言ってきましたが、この際、脱原発の立場にたって、原発に頼らず、しかも京都議定書が求める低炭素社会をつくるため、省エネと再生可能エネルギーの本格導入のエネルギー政策を求めました。しかし、減原発の立場は変わらず、エネルギー政策においても市関連施設の太陽光発電設置など方向性は出しているが、大垣市全体を低炭素社会にするため、具体的なエネルギー政策を打ち出すといった意気込みは見られませんでした。

原発再稼働『ダメ。ゼッタイ。』と 大垣市民デモ企画

福井原発群の風下にあたる西濃・大垣市で「ダメ。ゼッタイ。大飯原発再稼働」をスローガンに”パパママだれデモ”を30日が予定されています。呼びかけている人は、福島原発被災遺族や「原発イヤ。ママの会」、年金者、西濃出身デザイナーなど多彩な顔ぶれです。

日時：6月30日 午前10時集合
場所：大垣公園 城西広場

震災瓦れき受け入れ問題について

大垣市は震災瓦れきの受け入れを表明していますが、最終処分場の確保等3要件が整わず、受け入れの見通しは立っていません。そうした中、6月議会で「震災ガレキの速やかな受け入れを求める決議」を議会として挙げようという動きがありました。それに対し、市民から放射能汚染を心配する声があり、一般質問で取り上げました。

8000ベクレル/kgは大丈夫なの？ ・・・内部被爆が心配

環境省の安全基準では、放射能8000ベクレル以下の焼却灰は一般廃棄物最終処分場に埋めてもよいとされていますが、それは外部被曝を想定した基準です。食べ物や水から体内に入る内部被爆については、放射能の安全基準に閾値はないとされ、たとえ微量であっても、いったん体内に入れば、周りの細胞や遺伝子を傷つけ、将来、癌や遺伝子の障害を起こすことが心配されます。ですから放射能汚染された震災ガレキの広域処理は極力避けるのが専門家の意見です。

大垣市にも荒崎地区に最終処分場がある

クリーンセンターで焼却すれば、荒崎地区に一般廃棄物最終処分場があり、放射能汚染の焼却灰を埋めることとなります。荒崎地区の住民に今まで一度も説明会を開いていません。

クリーンセンターのバグフィルターは大丈夫？ ・・・大気中に拡散するのでは？

焼却するクリーンセンター周辺の市民からも大気中に放射能が拡散するのではといった不安の声が寄せられています。答弁は「災害廃棄物受け入れ実証実験でバグフィルター通過後の排ガス中の放射性物質は検出されていない」というものです。しかし島田市の試験焼却では4割の放射性物質がどこに行ったか不明という結果も出ており、持ち込んだ放射性物質をすべて管理することが、今の測定水準では困難であることが明らかになっています。

まず市民に説明を

小川市長は受入れ条件に「市民の理解」を挙げていますが、クリーンセンター周辺の住民や最終処分場のある荒崎地区の住民に説明が必要です。議会においても、まず市民の声に耳を傾けるべきです。

給食センター放射能測定結果の公表を 教育長：公表します

大垣市は、岐阜県下でいち早く、学校給食センターの食材の放射能測定を行っています。結果については公表していません。最近も市民グループが公表を求める要望書を提出していました。2回目の質問で教育長に再度公表を求めました。答弁では、「品目、産地、数値について測定結果を公表する」というものでした。



今月の花
シヤラ（なつつばき）